



117期 株主通信

証券コード:6762

TDK Today

Vol.51

2012年4月1日 ▶
2013年3月31日

特集

ノイズ対策(EMC)
といえば、TDK

TDK's Total
E M C
Solution



株主の皆様へ

強固な事業基盤構築のため
の構造改革をやり遂げると
ともに、成長戦略を着実に実
行してまいります。



代表取締役社長

上釜 健志

当社製の加湿器事故について

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

はじめに、2013年2月8日に長崎県長崎市のグループホーム「ベルハウス東山手」において発生した、当社が過去に製造・販売した加湿器が火元と思われる火災事故につきまして、お詫び申しあげます。

お亡くなりになられた方々ならびにご遺族の皆様に、心よりお詫び申しあげますとともに、謹んでご冥福をお祈り申しあげます。当社はこの事故を受け、直ちに製品回収のためのさらなる告知活動を全国的に展開し、回収促進に努めてまいりました。また、本年4月1日に、私を本部長とする「加湿器対策本部」を設置し、全社レベルでの組織的な活動を展開する体制を強化いたしました。今後も、当社は、対象となる加湿器の全数回収を使命とし、継続的に回収活動に取り組むことで、企業としての社会的責任を果たしてまいります。

2013年3月期の業績について

2013年3月31日に終了しました2013年3月期(2012年4月1日から2013年3月31日)の連結業績についてご報告申しあげます。

2013年3月期 連結業績概要

売 上 高	8,516億円（前期比 4.6%増）
営 業 利 益	216億円（ 同 15.8%増）
当期純利益	12億円（前期は25億円の損失）

当社グループが製造・販売する電子部品は、さまざまなエレクトロニクス製品に組み込まれており、当社グループの連結業績は、それらの製品の需要動向に大きく影響を受けます。

当期における主要なエレクトロニクス製品の市場動向は、次の通りでした。

- ・携帯電話の生産は、従来型の携帯電話は減少しましたが、スマートフォンが伸びたことで、市場全体としては前期の水準に比べ微増となりました。
- ・自動車の生産は、一時期中国における反日不買運動の影響で日系自動車メーカーの生産に大幅な落ち込みが見られましたが、日本においてエコカー補助金制度終了の反動によりハイブリッド自動車の販売が想定より低調に推移するなどの減少要因が見られました。しかしながら、米国での自動車販売が底堅く推移したことなどにより、市場全体としては前期に比べ微増となりました。
- ・その他の民生機器の生産は、タブレット端末が前期の水準を上回ったものの、ノートパソコンやデスクトップパソコンは、前期の水準を下回りました。また、ハードディスクドライブ(HDD)の生産も、パーソナルコンピューター等の需要変動を受け、前期の水準を下回りました。

<2013年3月期決算のポイント>

当期の連結業績は、為替の影響などにより前期と比べて増収増益を確保したものの、上記の市場環境の変動に加え、企業間競争の激化から、当社グループの事業環境は、期初の想定よりも一層厳しいものになりました。決算の主なポイントは次の通りです。

- ・通信分野向け受動部品売上高の増加が想定を下回って推移
- ・産業機器分野の売上高が前期比11.8%減少
- ・金属磁石の主要原料(レアアース)価格の大幅下落に伴う在庫評価損等
- ・HDD市場が期初想定を大幅に下回って推移

為替変動の影響は、対米ドルで5.0%の円安、対ユーロで1.8%の円高となり、売上高で約324億円の増収、営業利益で約41億円の増益となりました。また、2011年に発生したタイの大規模洪水に伴う受取保険金約67億円を営業利益として計上しています。

2014年3月期以降の取り組みについて

■ 構造改革による強固な事業基盤の構築

当社は2012年3月期～2014年3月期において、急激な事業環境の変化に対応するため、「事業ポートフォリオの適正化」及び「生産拠点の最適化」を中心とした、踏み込んだ構造改革に取り組んでおります。

2013年3月期は、受動部品を中心とした構造改革を実施いたしました。そして、2014年3月期は、構造改革の終盤戦と位置づけ、非中核事業からの撤退及び国内外拠点の統廃合に取り組みます。非中核事業からの撤退については、ブルーレイ事業から撤退、売却または譲渡するほか、他事業及び製品ごとの見直しを引き続き実施していきます。

これらの施策により、成長分野・中核事業に経営資源を集中する体制を構築いたします。

■ 成長戦略の着実な実行

当社グループでは、2013年3月期を初年度とする中期3か年計画を策定、実行中です。次世代情報通信市場とエネルギー関連市場を中期の重点市場と位置づけて、さらなる成長の確保を目指しております。

● 次世代情報通信市場

スマートフォンやタブレット端末などの市場拡大に加えて、LTE*などの高速通信規格の登場によって端末1台当たりの部品点数も増加しています。この高い成長が期待できる次世代情報通信市場に向けてインダクティブデバイス、高周波部品、二次電池などを中心に製品ラインアップの充実と拡販に注力いたします。また、データセンター向けHDDヘッドの開発強化・承認化や、熱アシストヘッドの量産化に向けた開発を加速させていきます。

*LTE : Long Term Evolution(3.9世代移動通信システム)

● エネルギー関連市場

自動車分野は、ハイブリッドカー(HEV)や電気自動車(EV)はもちろん、ガソリン車やディーゼル車においても、電装化の進展によって電子部品の点数が増加しており、セラミックコンデンサ、インダクティブデバイス、センサなどの受動部品を中心に拡販いたします。また、次世代送電網であるスマートグリッドなどの実用化に向けて、需要の拡大が見込まれるパワー・デバイスやセンサ、ノイズフィルタなどの拡販に注力いたします。

さらに、これまで電源関連製品のビジネスが中心だった産業機器・医療機器向けについても、今後はセンサ類やノイズ対策部品などの拡販に力を注いでいきます。

<業績と配当の見通しについて>

これらの施策や経営環境を踏まえ、2014年3月期の業績と配当の見通しは次の通りです。

2014年3月期の連結業績予想及び1株当たり配当金見通し

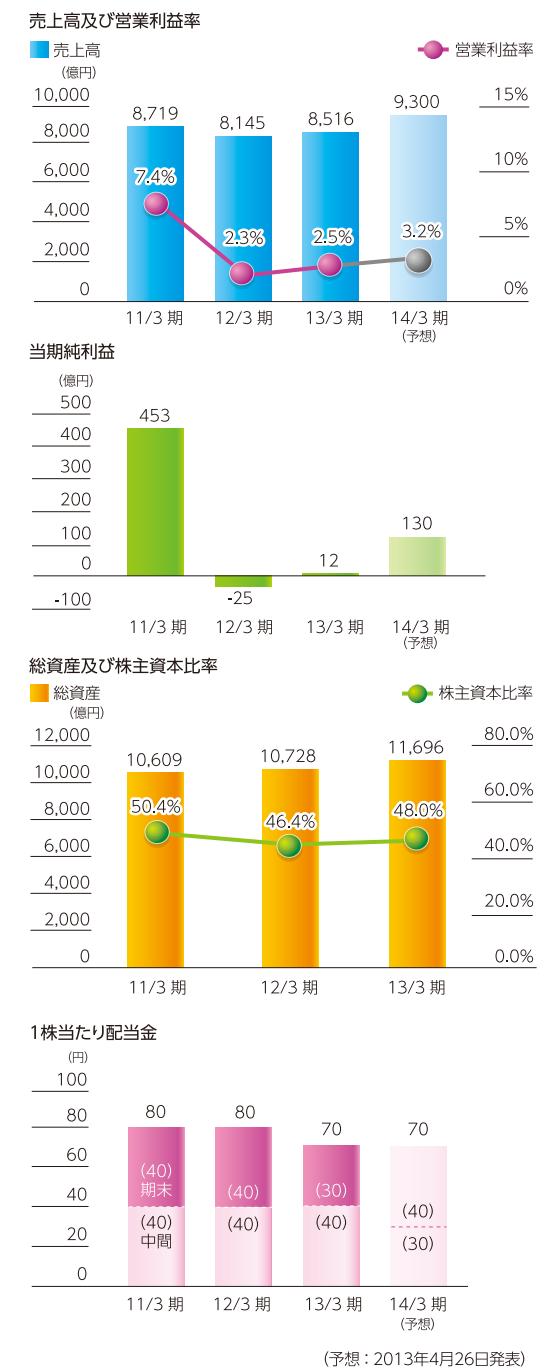
※通期の平均為替レートは対米ドル90円、対ユーロ118円を想定。(2013年4月26日時点)

売 上 高	9,300億円 (当期比 9.2%増)
営 業 利 益	300億円 (同 38.6%増)
当期純利益	130億円 (同 987.9%増)

中 間 配 当	30円
期 末 配 当	40円
年 間 配 当	70円 (当期70円)

今後も長期的な企業価値の拡大に全社一丸となって取り組んでまいります。株主の皆様におかれましては、今後ともご支援を賜りますよう、よろしくお願い申しあげます。

代表取締役社長 上釜 健宏



(予想：2013年4月26日発表)

市場分野別売上の状況 (2013年3月期)



世界の情報家電及び記録デバイス分野においては、製品別に市場動向が異なり、パソコンやHDDの生産は前期の水準を下回った一方、タブレット端末が増加しました。当社グループの販売は、セラミックコンデンサ、インダクティブデバイス及びアプライドフィルムは減少した一方、高周波部品、HDD用ヘッド及びHDD用サスペンション、エナジーデバイスが増加しました。その結果、情報家電及び記録デバイス分野の売上は、前期比で6.3%増となりました。



セラミックコンデンサ



設備投資の冷え込みなどにより、世界の産業機器市場は、前期と比べて低迷しました。こうした状況の中、当社グループの販売も、アルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、電源、マグネット及びメカトロニクス(製造設備)が減少した結果、産業機器及びその他分野の売上は、前期比で11.8%減となりました。



アルミ電解コンデンサ

市場分野別売上高と構成比 (2013年3月期)

■ 情報家電及び
記録デバイス分野

3,922億円
46.1%

■ 産業機器及び
その他分野

1,667億円
19.6%

■ 自動車分野

1,398億円
16.4%

■ 通信機器
分野

1,528億円
17.9%

8,516億円



米国での販売が堅調に推移したことなどにより、世界の自動車分野の生産は、前期と比べて微増となりました。堅調な市場環境の中、当社グループの販売も、圧電材料部品・回路保護部品は減少したものの、セラミックコンデンサ、インダクティブデバイス及びマグネットが増加した結果、自動車分野の売上は、前期比で9.6%増となりました。



インダクティブデバイス



モータ用マグネット



リチウムイオンポリマー電池



SAWフィルタ/
高周波モジュール

スマートフォンが伸びたことにより、世界の通信機器分野は、前期と比べて微増となりました。当社グループの販売も、セラミックコンデンサは減少したものの、インダクティブデバイス、高周波部品、圧電材料部品・回路保護部品が増加したほか、エナジーデバイス(二次電池)が大幅に増加した結果、通信機器分野の売上は、前期比で18.6%増となりました。

市場分野別売上高推移 (2009年3月期～2013年3月期)

自動車分野

(ガソリン車・ディーゼル車、ハイブリッド車、電気自動車向けなど)



通信機器分野

(スマートフォン、携帯電話向けなど)



産業機器及びその他分野

(半導体製造装置、医療機器、鉄道関連機器向けなど)



情報家電及び記録デバイス分野

(パソコン、タブレット端末、パソコン用HDD向けなど)



* 2009年3月期の下期よりEPCOS連結 * 2009年3～2010年3までは非継続事業(ディスプレイ事業)を含む実績、2011年3以降は非継続事業(ディスプレイ事業)除外後の実績値

「トムソン・ロイターTop 100 グローバル・イノベーター 2012」を受賞

—「特許数」など複数の点で高い評価を獲得—

1月8日、TDKは、トムソン・ロイター社*(本社:米国ニューヨーク、日本オフィス:東京都港区)より同社が評価する「Top 100 グローバル・イノベーター 2012」を受賞しました。

トムソン・ロイター社は、保有する特許データをもとに、知財・特許動向を分析し、世界で最も革新的な100の企業／研究機関を「Top 100 グローバル・イノベーター」として、選出しています。

選考の評価軸は、「特許数」、「成功率」、「特許ポートフォリオの世界的な広がり」、「引用における特許の影響力」の4つが基本となっています。

今回、TDKは、4つの選考基準の中で、特に「特許数」で高い評価を得ました。また、その他の基準でも高く評価されています。

トムソン・ロイター社は、受賞企業／研究機関に対して、卓越したイノベーターであると同時に、世界規模でのイノベーションの推進、アイデアの保護、そして優れた発明の商業化に対する積極的な姿勢を讃え、まさに、イノベーションにおける世界のリーダーと認めています。

*トムソン・ロイター社:2008年にカナダの大手情報企業であるトムソン社が英国の大手通信社であるロイターを買収して設立されたグローバルな情報サービス企業です。



▲トムソン・ロイター・プロフェッショナル(株)
代表取締役 富井様(左)からトロフィーを頂く社長の上釜(右)



▲TDKの名が刻まれた「トムソン・ロイター Top 100 グローバル・イノベーター 2012」のトロフィー

世界 & 遺産
GLOBAL TDK



**グランドキャニオン
国立公園**

米国編

このコーナーでは、海外のグループ企業と、その国にある世界遺産をシリーズで紹介します。第3回目の今回は、雄大な自然がある米国です。

◀ 雄大な地層に地球の歴史を感じ取ることができます。

“壮大なる渓谷”の名前の通り、訪れる誰もが目を見張るスケールを誇るのが米国アリゾナ州のグランドキャニオン(Grand Canyon)国立公園です。コロラド川に沿って伸びる世界で最も雄大な渓谷で、世界中から多数の観光客が訪れています。

グランドキャニオンは「奇跡の渓谷」と呼ばれていますが、その理由の一つが600mもの高低差がある巨大な断層です。アメリカ大陸が移動する際の隆起活動に伴って生じたもので、大地の凄まじいエネルギーに驚かされます。まさに大自然の驚異です。このように地球の歴史を地形によって示していることや多様な動植物が見られることなどから、グランドキャニオン国立公園は世界遺産に指定されました。現在のような渓谷になったのは約200万年前で、浸食は今も続いているとか。その時間のスケールに圧倒されます。

米国のグループ企業ご紹介

Headway Technologies, Inc.は当社グループの主力製品の一つであるハードディスクドライブ(HDD)用磁気ヘッドの開発・生産拠点で、約600名の社員が働いています。

日本、中国、タイ、フィリピンの拠点と連携して、最先端の磁気ヘッドを世界中に供給しています。



▲米国カリフォルニア州 Milpitas にある Headway Technologies, Inc. は HDD 用磁気ヘッド事業の拡大に伴い 2000 年に TDK のグループ企業になりました。

特集 ノイズ対策(EMC)といえば、TDK

エレクトロニクス市場の構造変化はめざましい勢いで進展しています。これに伴い、身の回りの電子機器は、さまざまなノイズにさらされるようになり、その対策がますます重要になってきています。いまや、ノイズ対策技術は、新製品開発・新市場開拓におけるキーテクノロジー。TDKでは、成長可能性の高い「次世代情報通信市場」と「エネルギー関連市場」を最重点市場と位置づけていますが、これらの市場に対しても、蓄積したコア技術をベースに、競争優位性と特徴あるノイズ対策部品を数多く投入しています。各種ノイズ対策部品から、電波暗室によるノイズ測定まで、あらゆるノイズ問題の解決をサポートする、それがTDKの“**トータルEMCソリューション**”です。

え
え
え
え
え

ノイズ対策(EMC)とは?

電子機器においては、自らノイズの発生源とならないような対策と、外部からのノイズにさらされても影響を受けないような対策が同時に要求されます。これらを合わせたのがノイズ対策(EMC*)です。



* EMC: Electromagnetic Compatibility (電磁的両立性)

こんなトラブルがあったら、ノイズのせいかもしれません。



デジタル機器がシャットダウンする。



パソコン画面がフリーズする。



デジカメの写真転送がうまくいかない。



無線LANのスピードが落ちる。



検査機器の性能がダウンする。



製造ラインがたびたび停止する。



カーラジオに雑音が入る。



自動ドアが誤動作する。

目に見えないノイズが引き起こす障害例

ノイズはエレクトロニクス社会の環境問題

かつてノイズ障害といえば、ラジオやテレビ、無線通信の受信障害がほとんどでした。しかし、デジタル化や高周波化、電子部品の高密度実装などにより、ノイズ障害は複雑・多様化するようになりました。ノイズは現代エレクトロニクス社会の環境問題。ノイズを制することなしにエレクトロニクスの発展はありません。家庭、オフィス、工場、交通機関、病院、パブリックスペースなど、あらゆる場所で万全のノイズ対策が求められています。

エレクトロニクス産業の発展に貢献するTDKの“トータルEMCソリューション”



スマートフォンをより快適で便利なものに!



拡大する
スマートフォン市場

■ フィーチャーフォン ■ スマートフォン



スマートフォンは
2017年には
15億台
突破!

スマートフォンやタブレット端末などの頭脳にあたるのが中央処理装置(CPU)。消費電力を抑えるためにそのCPUを動かす電圧も低くなっています。そこで、その対策として使われているのがTDKの**コンデンサ**です。CPUの電源電圧を安定させるとともにノイズを確実に除去します。

また、近距離無線通信(NFC)に対応し、クレジットカードやポイントカードなどの機能を備えたスマートフォンも増えていますが、NFCは微弱な電波をやりとりするため、信号品質の劣化などを防ぐためのノイズ対策が重要になります。そこで活躍しているのが、磁性材料技術を結集させたTDKの**フレキシブル**。ノイズを吸収してNFCの微弱電波をしっかりと活かし、スマートフォンの多機能化に貢献しています。



自動車の安全で快適な走行を支える!



今後も広がる
電子制御ユニットの
自動車搭載



2020年
電子制御
ユニットは
約2倍に!

ワイパーを作動させるとカーオーディオに雑音が入ったりするように、自動車はモータや点火プラグなどからのノイズにさらされています。また、近年、自動車の電子化が急速に進み、さまざまな機能をコントロールする電子制御ユニットは、多いものでは1台当たり約100個も搭載されています。これらの電子制御ユニットは車載LAN(通信網)としてネットワーク化されており、ここでもノイズによる誤動作などが生じないようにする確実なノイズ対策が求められます。蓄積したフェライト技術、高度な自動巻線技術などを生かし、TDKが提供しているのが車載LAN用の**コモンモードフィルタ**。安全・快適走行を支える重要な電子部品です。このほか、DCモータのノイズ抑制用**リングバリスター**、静電気放電対策用の**バリスター**など、さまざまな車載用ノイズ対策部品を提供しています。

TDKならではの “トータルEMCソリューション”

—設計から開発、測定・評価まで、ノイズ対策をトータルサポート—

ノイズ対策(EMC)はノイズが発生してからの対症療法ではなく、**設計、開発、評価、対策**という一連の流れの中で、たえず考慮する必要があります。このコンセプトに立つのが、TDKの**トータルEMCソリューション**。各種ノイズ対策部品の提供はもとより、電波暗室や先進の測定機器によるシミュレーション技術、評価・解析技術などにより、お客様と一緒に製品開発をトータルサポートしています。

シミュレーション

ノイズ設計のシミュレーションで開発をサポート



ノイズ対策部品

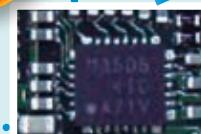
対策手法に応じた部品でノイズを低減



TDK's Total EMC Solution



電波暗室、
EMC測定・認証
サービス



評価・解析対策
回路設計などの評価、原因
の解析

■ 株主メモ

● 株式に関するお問合せ先

証券会社等にて株式をお持ちの場合

- 配当金の受取方法の指定、変更
- 単元未満株式の買取・買増請求
- 住所変更、名義変更等
- 未払配当金の照会、支払い

お取引のある証券会社等

下記の株主名簿管理人

特別口座にて株式をお持ちの場合

各種お手続き等

下記の特別口座管理機関

* 特別口座の方は、証券会社等に一般口座を開設し、株式を振替えることをお勧めします。
(特別口座とは、2008年12月末までにほふり(証券保管振替機構)に株券をお預けにならなかった株主様の株式を、当社がお預かりし一旦管理させていただいている口座のことです)

株主名簿管理人及び特別口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先及び電話照会先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話：0120-782-031(フリーダイヤル)
同取次窓口	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店

〈お知らせコーナー〉

○ 配当金の受取方法について：

配当金はお受取り忘れのない、安心、確実、スピーディーな、口座振込でのお受取りをお勧めします！

○ 単元未満株式の買取・買増請求について：

単元未満株式の買取・買増請求に係る当社に対する手数料を2012年4月1日から無料とさせていただいておりますので、是非ご活用ください！

(但し、特別口座の株主様を除き、証券会社等に対する手数料が別途必要となる場合がありますので、ご留意ください)

○ 今回お送りした「配当金計算書」について：

毎年の確定申告を行う際、添付書類としてご使用いただくことができますので、大切に保管ください！



TDK株式会社
〒108-0023
東京都港区芝浦三丁目9番1号
<http://www.tdk.co.jp/>

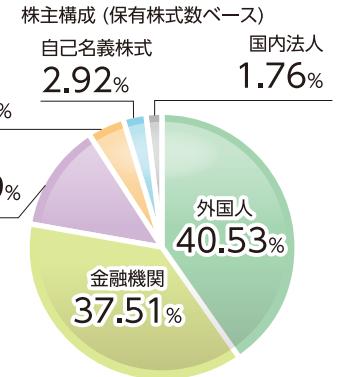
※2013年4月1日付で、本社を
左記の住所に移転いたしました。

● 株式の状況

基本情報 (2013年3月31日現在)

上場証券取引所	東京(証券コード:6762)、ロンドン
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
配当基準日	期末:毎年3月31日、中間:毎年9月30日
株主総会基準日	毎年3月31日(そのほか臨時に必要があるときはあらかじめ公告いたします)
定時株主総会	毎年6月開催
公告方法	電子公告(当社のホームページ http://www.tdk.co.jp/ に掲載いたします)
1単元の株式数	100株

株主の状況 (2013年3月31日現在) 株主数 35,354名



● 役員の状況

取締役、監査役及び執行役員 (2013年6月27日現在)

取締役(*印は社外取締役)

代表取締役 上釜 健宏	社 長 上釜 健宏	執 行 役 員 Robin Zeng (ロビン・ツェン)
取 締 役 小林 敦夫	専務執行役員 小林 敦夫	執 行 役 員 桃塚 高和
取 締 役 植村 博之	専務執行役員 植村 博之	執 行 役 員 永田 充
取 締 役 米山 淳二*	専務執行役員 Raymond Leung (レイモンド・ルン)	執 行 役 員 Joachim Zichlarz (ヨアヒム・ツィヒラルツ)
取 締 役 森 健一*	常務執行役員 逢坂 清治	執 行 役 員 Joachim Thiele (ヨアヒム・ティーレ)
取 締 役 梁瀬 行雄*	常務執行役員 広田 嘉章	執 行 役 員 今本 敬一
取 締 役 澄田 誠*(新任)	常務執行役員 吉原 信也	
	常務執行役員 米山 淳二	

監査役(**印は社外監査役)

常勤監査役 原 登	常務執行役員 松岡 薫
常勤監査役 四居 治	常務執行役員 斎藤 昇

監 査 役 中本 攻**

監 査 役 増田 宏一**

監 査 役 八木 和則** (新任)

執行役員

専務執行役員 小林 敦夫	常務執行役員 松岡 薫
専務執行役員 植村 博之	常務執行役員 斎藤 昇
専務執行役員 Raymond Leung (レイモンド・ルン)	
常務執行役員 逢坂 清治	
常務執行役員 広田 嘉章	
常務執行役員 吉原 信也	
常務執行役員 米山 淳二	



詳しいIR情報は当社のホームページをご覧ください。
<http://www.tdk.co.jp/ir/>

● IR年間スケジュール

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
4月	5月	6月	7月
通期 決算発表			第1四半期 決算発表
招集通知送付		株主総会開催 期末配当金支払い開始	中間配当株主確定
			中間配当支払い開始
			期末配当株主確定

【編集後記】いつも株主通信「TDK Today」をご愛読いただきまして、誠にありがとうございます。昨年本誌をリニューアルし、おかげ様で2年目を迎えるました。本誌は、夏と冬の2回、お届けしております。株主の皆様に楽しみにしていただけるよう、分かりやすく親しみやすい誌面作りを今後も目指してまいります。今後ともよろしくお願い申しあげます。



この冊子は植物油インクを使用しています。



見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。